

2019年5月24日
日本銀行横浜支店

神奈川県金融経済概況（2019年5月）

I. 概況

神奈川県の景気は、海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

輸出はこのところ弱い動きとなっている。設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するも、緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直している。公共投資は高い水準で推移している。こうした中、生産はこのところ弱めの動きとなっている。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

II. 実体経済

(1) 輸出： このところ弱い動きとなっている。

- ・ 中国を含むアジア向け半導体等製造装置や自動車・同部品等のほか、米国向け自動車・同部品や金属加工機械等が減少していることから、このところ弱い動きとなっている。この間、19/3月短観における輸出（製造業）の18年度実績見込みは、前回調査から下方修正されたほか、19年度も3年振りに前年度を下回る計画となっている。

(2) 生産： このところ弱めの動きとなっている。

- ・ 素材関連は、生産設備の一時的な補修等の影響が一部にみられるものの、化粧品や自動車向け製品等が増加していることから、持ち直しつつある。
- ・ 輸送機械は、トラック・同部品が増加しているものの、乗用車・同部品が国内向けのほか、北米・中国向けなどで減少していることから、弱めの動きとなっている。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、海外向け新規受注が減少しているものの、金属加工機械や半導体等製造装置を中心に高水準で推移している。
- ・ 電気機械は、自動車向け製品等が増加しているものの、発電施設向け機器の減少や生産移管の影響などから、基調としては弱含んでいる。

(3) 設備投資： 増加している。

- ・ 19/3月短観における設備投資の18年度実績見込みは、製造業、非製造業ともに下方修正されたものの、前年度を上回っている。19年度も、前年度から持ち越した投資案件のほか、成長分野における競争力強化に向けた投資、人手不足に対応した無人化・省人化投資、老朽化設備の更新投資等を中心に、2年連続で前年度を上回る計画となっている。

(4) 雇用・所得環境： 労働需給は引き締まりを続けており、雇用・所得環境も着実に改善している。

- ・ 19/3月の有効求人倍率（勤務地ベース）は、前月から上昇し、引き続き高い水準となっており、労働需給は引き締まりを続けている。こうしたもとで、常用雇用者数と名目賃金は増加基調にあり、雇用者所得は着実に改善している。
- ・ この間、春季賃上げ要求妥結状況（神奈川県かながわ労働センター・中間とりまとめ）をみると、妥結額の対賃金ベースは昨年同時期（2.20%）を幾分下回る2.09%となっている。

(5) 個人消費： 緩やかに持ち直している。

- ・ 百貨店売上高は、化粧品や高額品（時計、ブランド品等）は堅調に推移しているものの、食料品や衣料品が減少するなど、弱い動きとなっている。
- ・ スーパー売上高は、惣菜商品は堅調に推移しているものの、生鮮野菜の価格下落や営業時間短縮の影響もあって、弱めの動きとなっている。
- ・ 家電販売額は、白物家電やテレビ、パソコンなどが買替需要を背景に堅調に推移しているものの、携帯電話が伸び悩んでいることなどから、弱めの動きとなっている。
- ・ 新車登録台数は、主力車種のモデルチェンジや新型車投入効果の一巡などから、このところ弱めの動きとなっている。

《参考》

- ・ 県内の宿泊施設の客室稼働率は、インバウンド観光を含めて、横浜市内や箱根地域のホテルを中心に高い水準で推移している。県内の観光施設の利用者数は、一部で天候不順の影響がみられたものの、横浜市内のほか、箱根や湘南地域を中心に好調となっている。
- ・ この間、県内主要観光地における大型連休期間中の宿泊・観光施設の利用者数は多くの先で前年を上回るなど好調であったほか、旅行や外食などのサービス関連、大型ショッピングセンターなどの商業施設でも売上げを伸ばした先が多かった。

(6) 住宅投資： 持ち直している。

- ・ 19/3月の新設住宅着工戸数は、貸家や分譲戸建てが減少したものの、分譲マンションや持家が増加したことから、全体では前年を上回った。

(7) 公共投資： 高い水準で推移している。

- ・ 19/4月の公共工事請負額は、独立行政法人や国などが減少したものの、市町村や県などが増加したことから、全体では前年を上回った。

